

自己点検・評価 報告書

【評価対象期間】 自：2018年4月1日
至：2019年3月31日
【評価基準日】 2019年4月1日

学校法人 麻生塾
麻生情報ビジネス専門学校北九州校

自己点検・評価報告書

この自己点検・評価報告書は、麻生情報ビジネス専門学校北九州校の2018年度の自己点検・評価活動の結果を記したものである。

作成日 2019年 3月 31日

校 長 富田 博之

自己点検・評価責任者

校長代行 亀谷 弘幸

目 次

I	教育理念・教育目標（人材育成像）	- 3 -
II	重点項目	- 4 -
III	基準項目 自己点検・評価	- 5 -
	基準 1 教育理念、目的、人材育成像	- 5 -
	基準 2 学校運営	- 6 -
	基準 3 教育活動	- 7 -
	基準 4 学修成果	- 11 -
	基準 5 学生支援	- 12 -
	基準 6 教育環境	- 14 -
	基準 7 学生募集	- 15 -
	基準 8 財務	- 16 -
	基準 9 法令遵守	- 17 -
	基準 10 内部質保証	- 18 -
	基準 11 社会貢献・地域貢献	- 19 -
	基準 12 国際交流	- 20 -

評価結果

S：達成度がきわめて高い

A：ほぼ達成している

B：達成がやや不十分であり、若干改善を要する（要観察：放置すると不適合になる）

C：達成は不十分で改善を要する（不適合）

I 教育理念・教育目標（人材育成像）

教育理念

1. 深い専門知識と高い技術力を持ち、自己研鑽に励むことのできる人材を育成します。
2. 多様な価値観を受入れ、豊かな感性を伸ばし、自己成長できる人材を育成します。

教育目標

【コンピュータシステム科】

IT業界でコンピュータエンジニアとして活躍するために必要な知識や技術を身につけ、ソフトウェア開発企業や一般企業のシステム開発部で活躍できる人材を育成する。

【システムエンジニア科】

IT業界で高い技術力を持ったエンジニアとして活躍するために必要な知識や技術を身につけ、高度情報化社会の中で活躍できる人材を育成する。

【ゲームクリエイター科】

ゲーム開発に必要な各種プログラミング言語などの知識や技術を修得し、ゲーム業界やIT業界で長く活躍できる人材を育成する。

【オフィスビジネス科】

多様化するオフィス環境に即戦力として対応できる人材となるための専門的技術、知識、検定資格を身につけ様々なビジネスシーンで幅広く活躍できる人材を育成する。

【CGデザイン科】

クリエイティブ業界の業務に必要な知識と技術を身につけ将来業界人としてプロ意識を持ち活躍できるマインドを持つ人材を育成する。

【CGクリエイター科】

より高度な目標を見据え、クリエイティブ業界の業務に必要な知識と技術を習得し、将来業界人としてプロ意識を持ち活躍できるマインドを持つ人材を育成する。

Ⅱ 重点項目

1. 重点項目

- ① 新しく見直しを行った学校の「教育理念」、「教育目標」および「育成人材像」を全教職員および社会に公表し、周知を徹底する。また、麻生情報ビジネス専門学校北九州校の各行事の中でもその内容を取り入れるようにして徹底していく。
- ② 各学科のカリキュラムポリシーに沿った教育課程を編成し、学生が自主的に学習や成長できる環境を作り出す。
- ③ 教員の授業の学習プロセスの改善および教育の質の向上に取り組んでいく。

2. 取組み状況

麻生情報ビジネス専門学校北九州校では、それまで法人としての「教育理念」を基に学校運営、学科運営をしてきたが学校独自の「教育理念」、そして「教育目標」および「育成人材像」を見直し、新しく策定した。その中で学校として、自己研鑽、自己成長を念頭に学校での学びだけでなく、卒業後も実行できる人材づくりに注視した。

その中、取組みとして

- ① 法人の「教育理念」を基に自校の「教育理念」、「教育目標」および「育成人材像」を作成し明文化し、教職員間で周知を図っている。また学校説明会などでも入学予定者とその保護者にも明示している。今後更に、ホームページ等を通じて社会への周知を図っていく。
- ② カリキュラムポリシーに沿った教育課程について、次年度も継続的に取り組む。
- ③ 授業の学習プロセスの改善については、非常勤を含めた授業アンケートの実施やその結果のフィードバックは実施できている。今後、効果的な改善を更に進めていく。

3. 総括（成果と課題）

今年度の成果と課題は、以下のとおり

- ② 「学生便覧」またはホームページ上でもこれまで同様に明示し、学生・保護者へ積極的に浸透を図っていく。
- ② 学校グループ全体で教育力アップに向けた取組みとして、次年度に向けた内容を打ち出された。授業運営する力である授業力に絞り専門家の評価を踏まえ次年度へ向け授業プロセスの改善を実施する。

Ⅲ 基準項目 自己点検・評価

基準 1 教育理念、目的、人材育成像

中項目 1-1

法人の理念、学校の教育理念、学科の教育目的・育成人材像を定め、学校構成員に周知を図り、社会に公表しているか。

【総括】

法人の理念は、パンフレット等で広く公表と周知をしている。これを踏まえ学校の教育理念、学科の教育目的・育成人材像について検討を加え当年度、それまでのあった育成人材像なども含めて見直しを行い、明文化した。それを各教職員に周知を図った。また、その内容は学校説明会などでも明示している。学生については次年度の学生便覧に掲載し、新入生オリエンテーションなどで周知を図っていく。

「学生便覧」またはホームページ上でも明示し、学生・保護者へ積極的に浸透を図っていく。

【課題】

次年度より、新たに明文化した学校の教育理念、学科の教育目的・育成人材像等を学生へ配布する学生便覧に掲載するが、学生便覧を配布しない在校生には現時点周知できていない。また、ホームページへの掲載も遅れている。あわせて、次年度の職業実践専門課程「学校関係者評価委員会」、「教育課程編成委員会」でも公表し理解をしてもらう必要がある。

【今後の取組み】

ホームページやパンフレットでの公表については、学校と広報との協力で早急を実施する。

学生便覧を配布しない学生については、その部分をプリントで配布し、5月中をめどにホームルーム等で担任から学生へ周知する。

6月に実施する「学校関係者評価委員会」、「教育課程編成委員会」で公表、告知する。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
1-1-1	「法人の理念」を定め、学校構成員（すべての教員、職員、学生）及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	A
1-1-2	「学校の教育理念」を定め、学校構成員（すべての教員、職員、学生）及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	A
1-1-3	各学科の教育目的および育成人材像を定め、学校構成員（すべての教員、職員、学生）及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	A

基準 2 学校運営

中項目 2-1

学校の理念に沿った運営方針を定め、規定通りに運営しているか。

【総括】

理念に沿った運営方針を定め、規定通りに運営できている。これらの周知には各学科のリーダーと校長代行によるリーダー会議を毎月行い、リーダーから各教職員に共有している。運営向上のための意思決定等は各学科に分けて決定しており、効率よく実行に移すことのできる仕組みになっている。運営に使用される業務管理システムも、改善活動が継続して行われ、変更の際にはシステムを使用する研修を全教職員と事務職員で参加している。教職員の採用、人事給与に関する取扱いは、各規程等を整備し、学校法人として取りまとめて、適正に運用している。事務組織についても十分に機能しており、大きな問題は発生していない。

【課題】

各学科とも業界から求められる知識、技術が急速に進歩しているため、それに合わせて教育も変えていかなければいけない。それらに対応するためにも運営の効率化に関しては検討し続け、教育力向上に注力できるよう努めていく。

【今後の取組み】

運営の効率化のため、学生管理システムや勤怠管理システムなど、学校業務システムを向上するよう努めていく。今年度変更されたシステムもあり、改善案があれば積極的に提案していき、法人本部と連携し業務の効率化と意欲・資質の向上を目指す。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
2-1-1	運営方針を策定し周知しているか。	S
2-1-2	運営方針に沿った事業計画を策定し共有しているか。	A
2-1-3	運営組織や意思決定システムを整備し、また有効に機能しているか。	S
2-1-4	情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか。	S
2-1-5	人事に関する制度を整備しているか。	A
2-1-6	教職員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。	A
2-1-7	給与に関する制度を整備しているか。	A
2-1-8	学校業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか。	S

2-1-9	事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか。	S
-------	-------------------------------	----------

=====
基準 3 教育活動
=====

中項目 3-1

教育理念、教育目的および育成人材像に沿った教育課程を編成・実施しているか。

【総括】

教育理念、教育目的および育成人材像に沿った教育課程を編成・実施できている。授業の方針に関しては、高度な技術を身につけるため、取得検定状況等から学生 1 人 1 人を分析し、さらに上級の知識を身につける授業を各学科で実施している。また、授業の内容はコマシラバスとして詳細内容を授業実施前に公開しており、法人規定にも則っている。また GCB の授業を徹底して行い、成功者の言葉や世界の情勢に触れさせ、多様な価値観を受け入れられるような教育を全学科で実施している。また、連携企業、校長代行、教職員による教育課程編成委員会も実施しており、教育課程を定期的に見直し、向上を図っている。

【課題】

教育理念、教育目的及び育成人材像については明示されたがそれに沿った教育課程については、一部課題がある。

【今後の取組み】

教職員、学生が決められたポリシーで学習がスタートできるよう、非常勤講師とのコミュニケーション、新入生オリエンテーション等で、学校の教育理念、教育目標（育成人材像）の周知徹底を強化していく。それらを踏まえたうえで、さらに高度な知識、技術が求められることが予想される情報ビジネスの業界でも第一線として働くことのできる人材を教育できるよう努めるための教育課程を編成していく。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
3-1-1	教育目的および育成人材像に基づきディプロマポリシーを明示し、また学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか。	A
3-1-2	教育目的および育成人材像に基づき教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）を明示し、また学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか。	A

中項目 3-2

教育課程の編成・実施方針に基づき、教育課程・教育内容は適切に行なっているか。

学校教育法に定められた授業時間数を満たすカリキュラムを体系的に編成している。教育課程編成委員会などで企業等からご意見をいただき、業界ニーズにあわせた授業を実施するためにカリキュラムの一部を改変し、より充実した授業内容へと改善に努めている。

また、カリキュラムの編成体制については、教育目標に添ってカリキュラムの企画立案に取り組んでいる。さらに、企業からのニーズを活かした教育方法および学習指導で教育課程を実施しており、実践的な職業教育として各専門分野に関わる企業の方を招き、実践的な授業を展開している。

「授業シラバス」については、授業開始時の担当教員からの配付に加え、学生がいつでも確認できるよう各クラスに全科目分を集約したファイルを設置し、周知を図っている。

リメディアル（導入前教育、補習）教育における教育環境の整備としては、「麻生ドリル」などeラーニング環境が用意されている。

【課題】

- ・授業シラバスの共有については、学生だけでなく、全教職員間で確認できる体制がとれるよう、見直しを進めていく。
- ・リメディアル教育の環境が用意されてはいるが、実施状況は伸び悩んでいる。eラーニングを利用する、しないは、入学予定者、在校生にまかされているところがあるため、運営体制を事前に整え、組織的に取り組む必要がある。

【今後の取組み】

- ・シラバスの改訂を法人全体で実施する予定。これにより、各課目の到達目標を明確化した新たなフォーマットが導入され、適切な教育方法、学習指導が各授業で確実に行われる体制となるため、指導に関わる講師（非常勤講師を含む）に新シラバスの説明会等を実施し、漏れがないように運用していく。共有については、教室設置と同様のファイルを教職員間でも期間を決めて回覧し、共有する。
- ・リメディアル教育の今後の運用の仕方を検討する必要がある。入学予定者、在校生に対してどのように実施し、実施状況の把握を行うのかについて明確にするため、リメディアル教育担当者を設置して、入学後も継続して運用していく体制をとる。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
3-2-1	教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	S
3-2-2	業界のニーズを踏まえ、実践的な職業教育の視点に立った教育内容（学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保等）が提供されているか。	S

3-2-3	専攻分野に関する企業・関係施設等や業界団体と連携して教育課程の編成を行っているか。	S
3-2-4	教育方法および学習指導は適切か。	S
3-2-5	授業はシラバスに基づいて授業が展開されているか。また学校構成員（すべての教員、職員、学生）に周知を図っているか。	A
3-2-6	リメディアル（導入前教育、補習）教育を行っているか。	A
3-2-7	専攻分野における実践的な職業教育（インターンシップ、企業等と連携した実習・演習等）が体系的に位置づけられ、実施しているか。	S
3-2-8	キャリア教育を行ない、学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育成しキャリア発達を促しているか。	S

中項目 3-3

教育の評価を適切に行っているか。

【総括】

本校学生の採用実績がある企業を中心に、卒業生をどのように評価しているかの情報を収集している。その意見を学内で共有し、カリキュラムの内容に反映している。また、教育課程編成委員会（年2回実施）では、外部委員から、卒業性に関する情報や評価を得ている。在校生に対しては、前期・後期ごとに「授業アンケート」「ホームルームクラスアンケート」を実施し、ディプロマポリシーに基づいた授業、クラス運営等に対する教育活動の評価を実施している。また、卒業年次に関しては「卒業時アンケート」を実施し、2年間の教育全体の満足度を可視化している。アンケート評価については上長からのフィードバックがあり、前年度の結果を常に意識し、授業の改善を図っている。

【課題】

「授業アンケート」「卒業時アンケート」等の結果をフィードバックしているが、具体的な授業内容を確認し、具体的な改善活動に取り組む体制が不十分である。

【今後の取組み】

学校グループ全体で教育力アップに向けた取組みとして、その推進のため、法人の教育推進グループと連動し教育力向上委員を設置し、取り組んでいく。授業見学のフィードバックをもとに、各教員が後期授業開始前に改善目標を設定し、取り組んでいく。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
3-3-1	授業評価の実施・評価体制はあるか。	A
3-3-2	授業科目の目標に照らし、授業内容・授業方法の改善を図るための取組みを行っているか。	A

中項目 3-4

成績評価と単位認定を適切に行っているか。

【総括】

学校教育法に定められた授業時間数を満たすカリキュラムを体系的に編成した内容であり、学内で定められた成績評価基準に従い適切に評価を行っている。成績評価、単位認定、進級・卒業判定の基準を規定として定めている。またそれらについて学生便覧などを通じて明示している。以上の規定に基づき、年度末には卒業判定会議、進級判定会議を開催し卒業・進級判定をおこなっている。

【課題】

現時点では成績評価基準について特に問題は認められないが、今後も継続的に確認していく必要がある。また教員から変更後の状況・意見などのヒアリングを実施していく必要がある。

【今後の取組み】

教員（常勤及び非常勤講師）に成績評価基準に対する意見を聴き、その結果に基づき組織全体でPDCAサイクルを回していく。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
3-4-1	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか。	S
3-4-2	各規定に基づいて適切に成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っているか。	S

中項目 3-5

教育活動を確実に実践するために、教育体制の整備を適切に図っているか。また教職員の能力開発のための資質向上の取り組みを行っているか。

【総括】

教員の組織配置については法令に則り、全学科担当科目の専門性を考慮した資格、経験等を参考に採用し、必要とされる資格を所持した教員を配置しており現状問題はない。教員の専門性や指導力等の維持、資質向上のための施策としては、法令に則った資格・要件を備えた教員を確保し、分野ごとに必要な教員体制を整備している。教育力向上のための活動として、各教員の共通分野、専門分野について計画的に学内外で実施される研修へ参加し、報告書を記録し改善のための資料としている。

【課題】

職員各自での学習・トレーニングをする機会はあるが、講師の専門性維持・技術向上の達成度について技術に関する研修実施が時間的な制約もあり、組織的に取り組む体制が不十分な面もある。

【今後の取組み】

教員の学生指導力やクラス運営力を組織として向上させるため、管理職主導でリーダーの育成など教育体制を整える。また、法人のスキルアッププログラム、実務担当者研修への参加を計画する。また、教員の専門性維持・技術向上のための外部研修への参加計画を立案し実行する。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
3-5-1	法令に則りかつ学校の理念・目的の達成に必要な教育課程の種類・分野・学生数を考慮しながら必要な教員組織を構築しているか。	A
3-5-2	教員の組織体制を整備しているか。	S
3-5-3	教員の専門性や指導力等の維持、資質向上のための方策を組織的、多面的に実施し、教職員及び組織の改善につなげているか	S
3-5-4	教員に対して、実務に関する研修等を企業等と連携して行っているか。	A

=====
基準 4 学修成果
=====

中項目 4-1

学科ごとに学生の学修成果を中心とした目的・目標を設定して教育活動を行い、多様な視点から成果の達成状況を把握し、改善に活用しているか。

【総括】

学生のキャリアプランに関しては、入学時より教員及び就職担当が計画的に取り組んでいる。その結果、業界就職率は2018年度において95%という結果を残すことができています。

学科ごとに国家資格試験や各種検定、コンテストの入選数を年度当初に設定し、共有及びフォルダに適切に保管を行っている。また、教育活動および学生支援の改善を図るために各担当者・学科内にて振り返りを行い、次年度のシラバス作成に活かし、改善活動に努めている。

卒業生の動向調査は、卒業生の来校時の情報提供、元担任からの報告から多くの社会的活躍が伝えられている。定期的に全国の卒業生訪問を行い、在籍動向及び評価の把握をおこなっている。

退学については、学生が退学を希望してきたとき、またはそれに近い状態になった際（欠席の増加など）に、三者面談を実施し、原因の調査・解決を行っている。

【課題】

卒業生在籍動向及び評価の把握は継続して実施しているが、全てを把握することが困難であり、今後も計画的に継続していく必要がある。

退学については原因を調査しているものの、学生ごとに理由が異なるため、対応が難しい。これからも学生ごとに随時面談を実施していく必要がある。

【今後の取組み】

卒業生の近況の把握のため、企業アンケートや企業訪問を継続していく。

資格取得に関する実施体制強化の為に、責任者が国家試験対策担当、各検定担当の講師全員より情報の聴取・進捗の共有の実施をおこない、理解不足の項目を把握し指導できる体制を構築する。

退学について年初に退学に至る要因を詳しく分析し、職員全員が適切な支援・指導が可能となるよう組織的な取り組みをおこなう。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
4-1-1	就職率・就職者の割合の向上と取組みの成果を上げているか。また結果を分析し、就職指導・支援の改善を図っているか	S
4-1-2	資格取得率・資格試験および公務員合格率・コンテストおよびコンペ入選の向上と取組みの成果を上げているか。また結果を分析し、教育活動および学生支援の改善を図っているか。	S
4-1-3	資格取得等に関する実施体制およびカリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。	S
4-1-4	退学率の低減の取組みが図られているか。また結果を分析し、退学率の低減の改善を図っているか。	A
4-1-5	卒業後の専攻分野におけるキャリア形成への適応性、効果を把握しているか。また、それを踏まえ教育活動等の改善を図っているか。	S
4-1-6	卒業生の専攻分野における社会的評価を把握しているか。	S

=====
基準 5 学生支援
=====

中項目 5-1

学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する支援組織体制を整備し、学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるように図っているか。

【総括】

学生が安定した学生生活を送ることができるように、学校全体でサポートする体制を整備している。学内にスクールカウンセラーを配置し、希望する学生にはカウンセリングを実施。また、健康面では毎年健康診断を受診している。

経済的なサポートに関しては、授業料減免制度、麻生進級支援制度、日本学生支援機構奨学金を全学生に案内し、支援の充実を図っている。

留学生支援としては、在留カードの更新など担当職員を配置し、取り次ぎ申請を行っている。

卒業生支援に対しては卒業後、再就職斡旋を希望する学生には登録会を行い、個別対応にて再就職の斡旋を行っている。

【課題】

現在、課題は特にない。今後、留学生が増えることが想定されるため、経済的支援はもちろんのこと、生活面でのサポートが必要になると考えられる。

【今後の取組み】

留学生のサポート内容について、国際交流センター、日本語学校や本校の留学生から意見も収集し、具体的内容を構築していく。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
5-1-1	学生への修学支援を適切に行っているか。	S
5-1-2	学生の進路支援を適切に行っているか。	S
5-1-3	学生相談に関する体制を整備しているか。	S
5-1-4	学生の経済的側面に対する支援制度を整備し、適切に運営しているか。	S
5-1-5	学生の健康管理を担う組織体制はあるか。	S
5-1-6	学生の生活環境への支援を行っているか。	S
5-1-7	保護者との連携を適切に行っているか。	S
5-1-8	卒業生・社会人への支援体制を整備しているか。	S
5-1-9	学生の課外活動に対する支援を適切に行っているか。	S

基準 6 教育環境

中項目 6-1

教育運営に支障を生じさせないように教育設備を整備しているか。

【総括】

教育施設・設備については教育運営に支障を生じさせないように、毎年各分野担当者へのヒアリングを実施し、その後精査され必要に応じて整備、維持、管理される。教育機材と備品についても、数量不足や使用不備が発生しないように状況に応じて交換や追加購入を行っている。また図書コーナーに業界誌等を設置しており、図書台帳で管理している。

【課題】

図書室ではなく、進路指導室に設けられた図書コーナーであり、図書館としてのサービスを十分に機能しているとは言えない点もある。

【今後の取組み】

学生が必要としている蔵書や専門書を洗い出し新たに設置や購入し、既存の図書についても冊数を増やすことなどによって図書館としての機能の充実を図っていく。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
6-1-1	教育上の必要性に対応した施設・設備を整備し、維持・管理、安全・衛生を確保しているか。	S
6-1-2	教育上の必要性に対応した機材・備品を整備しているか。	S
6-1-3	図書室・図書コーナーがあり、図書館サービスは十分に機能しているか。	A

中項目 6-2

教育環境を適切に維持しているか。

【総括】

分野によって異なるが、インターンシップを実施するにあたっては、実施要綱、マニュアルなどが整備され計画的に運用されている。またカリキュラムにインターンシップについての科目があり、単位認定が認められている。また、学校における安全管理について、火災・地震発生に対する避難訓練の実施や、学内の防災対策組織の編成を行っており、設備管理者の一覧表、各種設備の定期点検票、危機管理マニュアルを整備し管理している。

【課題】

災害時の（特に台風・大雨に関する）情報伝達について、学生に対するWEB上での緊急連絡サイトは完備しているが、実際の災害発生時に迅速に対応できない可能性がある。

【今後の取組み】

防火責任者主導で緊急連絡サイトの運用上のマニュアルの見直しを図り、災害発生時の対応体制を整える。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
6-2-1	実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。	S
6-2-2	学校における安全管理の整備を行っているか。	S

=====

基準 7 学生募集

=====

中項目 7-1

学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

【総括】

年間を通じてオープンキャンパスを実施し、学校が掲げるアドミッションポリシー、授業内容、入試内容、学費等の説明を行っている。また、その際にはパンフレット、募集要項等を配布し参加者が参考資料として持ち帰れるようにしている。入試においても期間を設定し受験者にあわせた入試形態を準備し、不利益のない体制を整えている。また、初めての参加者には各学科の担当教職員が面談を行い、業界への興味や進路について深く話し合った上で入学するかどうか検討するように勧めている。授業内容は毎回新しいものに改修しており、回ごとに偏りなく授業を行っており、どの時期に参加しても授業内容や業界について理解できるよう努めている。

【課題】

高等学校への営業活動やオープンキャンパスの質の向上など取り組んではいるが、分野の人気、不人気や就職先の影響による学科毎の入学数の偏りがある。

【今後の取組み】

オープンキャンパスの体験授業内容を抜本的に見直し、より業界を理解できる内容になるよう努めていく。学科によってイベント形式のオープンキャンパスを実施する場合があるが、イベントの少ない学科はより深い体験授業ができるイベントができるよう検討する。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
7-1-1	入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を策定し、学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表しているか。	S
7-1-2	募集活動において、教育成果は正確に伝えているか。	S
7-1-3	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集を行っているか。	S
7-1-4	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に入学者選抜を行っているか。	S
7-1-5	学生納付金等は妥当なものとなっているか。	S

=====

基準 8 財務

=====

中項目 8-1

教育活動を安定的かつ継続的に進めるため、財務基盤が安定し、適正な財務管理、監査の実施及び情報の公開を行っているか。

【総括】

定員充足率、入学者比率は、改善傾向で、収入と支出のバランス、また、貸借対照表からみて、財務基盤は安定しているといえる。

毎年、予算編成・計画立案に関するヒアリング後、予算計画を立てている。予算執行に伴う効果を、管理票を元に分析・検証している。

私立学校法及び寄付行為に基づき、会計監査を実施している。監査報告書を作成し、理事会へ提出している。

財産目録、事業報告書については、利害関係者は閲覧することが可能な体制になっている。

監査報告書、貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書を作成し、Web サイト上で公開している。

また固定資産管理運用基準を設け、その基準に従って運用している。

【課題】

- ・少子化の影響もあり、財政基盤である入学者数に影響がでている。
- ・入学者数に偏りが出ている。

【今後の取組み】

教育環境整備のためにも財政基盤の安定をはかる。そのため教育力を高め、募集広報活動に生かし入学者確保に取り組む。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
8-1-1	教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。	S
8-1-2	予算計画は有効かつ妥当なものとなっているか。また予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みの確立がなされているか。	S
8-1-3	私立学校法及び寄付行為に基づき適切に監査を実施し、理事会、評議員会に報告しているか。	S
8-1-4	財務情報公開の体制を整備し、適切に公開しているか。	S

=====

基準 9 法令遵守

=====

中項目 9-1

法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正に学校運営を行なっているか。

【総括】

専修学校設置基準、福岡県私立専修学校設置認可取扱基準を遵守し学内規定が規定されており、学校として遵守の体制を整え、教職員へ周知している。また、個人情報、ハラスメント防止、危機管理についての関係法令に基づき規定を定め、学校として遵守の体制を整え、教職員へ周知している。

【課題】

法令に関する情報更新が教職員全てに熟知されているかを、確認する機会がないため、研修の中でフィードバックを実施する必要がある。

【今後の取組み】

関係法令に関する情報共有の継続と、教職員が定期的に研修会へ参加し、学内へのフィードバックを図る。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
9-1-1	法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか。	S
9-1-2	関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程を整備し適切に運用しているか。	S

=====
基準10 内部質保証
=====

中項目10-1

教育の質を保証する仕組みを構築し、教育内容等について自己評価を行い、課題解決に取り組んでいるか。また、教育情報を積極的に公開しているか。

【総括】

学校教育、学校運営については、自己点検・評価を実施し改善点を洗い出し、要改善項目を中心に改善活動を実施した。学校関係者評価の実施体制については整備されており、会議にて改善のための意見をいただき外部よりの提言として学校運営に反映させている。

自己点検・評価及び学校関係者評価の結果はホームページにて公表し、社会に対する説明責任を果たしている。

【課題】

教育の質を保証する仕組みは構築され、自己点検・評価活動の広がりが出てきているものの、まだ限られた教職員により実施されているのが現状である。教職員へのよりいっそうの周知が求められる。

【今後の取組み】

自己点検・評価活動についての可視化への取組みを行う。教職員への自己点検報告書など関連資料の回覧、所在の明確化を行う。

自己点検委員会主催での恒常的な勉強会開催を行い、組織全体の問題として指摘事項の確認及び項目によってPDCAサイクルを回しながら改善活動を実施していく。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
10-1-1	学校教育、学校運営について、自己点検・評価を実施し、さらに課題解決に取り組んでいるか。	S
10-1-2	学校関係者評価の実施体制を整備し、学校関係者評価を実施し、改善の取り組みを行っているか。	S
10-1-3	自己点検・評価及び学校関係者評価の結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。	S

基準 1 1 社会貢献・地域貢献

中項目 1 1 - 1

公共的な機関として、資源を活用して社会的な活動や地域貢献活動を行っているか。

【総括】

学校運営に必要と判断した場合積極的に団体へ加盟しており、現在は、北九州市産業経済局企業立地支援課と常に連携し、協議も実施している。高校や小学校に出向いての公開講座の実施、また、行政と連携した北九州高校生イラストコンテストを実施している。CGデザイン科・CGクリエイタ科においては、学生の作品が北九州商工会議所主催の「わっしょい百万夏祭り」のポスターとして採用されるなど社会的活動、地域貢献活動を行っている。

学生のボランティア活動では、北九州街美化運動に参加し10月から12月の3ヶ月間、各クラス持ち回りで浅野周辺の清掃活動も行っている。

【課題】

特に大きな課題はない。

【今後の取り組み】

GCBの授業などを通じボランティア精神を養う施策を授業内でも指導していく。
 地域との連携・交流を深めるためにも、今後も出来る限りの社会貢献・地域貢献を積極的に実施していく。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
1 1 - 1 - 1	公共的な機関として、社会貢献・地域貢献を行っているか。	S
1 1 - 1 - 2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。	S

=====
基準 1 2 国際交流
=====

中項目 1 2 - 1

留学生の受け入れ、海外への留学における学習支援や生活指導等を適切に対応し、管理体制を整備しているか。

【総括】

留学生を受け入れるにあたっての国際交流センターと連携。法令を遵守し、適切に在留手続きを行っている。在籍管理、相談体制については日本人学生とほぼ同様に受け入れ態勢を整備している。また、在学中の学生対象の海外留学プログラムに対する支援を行っており、学生や保護者に対して説明会を行っている。実際に留学する際には安全管理規定を定め管理体制を整備している。

【課題】

留学生については、在留関係の情報を逐次更新していく必要がある。
短期留学については、時期的、金額的な課題もあり希望どおりにならないケースが多く参加者が少ない。

【今後の取組み】

留学生については、今後より多くの入学が見込まれるため、留学生対応の体制の強化、在留関係の知識や外国人の文化などの理解を深める。
留学については、今後のグローバル化も含めて英語の重要などを事業開発センターと共同で動機付けしてより多くの学生が留学興味を持つように指導していく。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
1 2 - 1 - 1	留学生の受け入れ、在籍管理等において適正な手続きを行っているか。	S
1 2 - 1 - 2	留学生に対する相談体制を整備しているか。	A
1 2 - 1 - 3	海外留学プログラムに対する支援を適切に行っているか。	S